

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー

 コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 中原 有庸

TEL 045-338-1980

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,813	57.0	208	438.6	198	357.0	216	474.7
21年3月期第1四半期	2,429	—	38	—	43	—	37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4,706.62	4,702.01
21年3月期第1四半期	808.51	806.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	15,084	5,505	36.5	119,333.73
21年3月期	15,549	5,268	33.9	114,841.60

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,505百万円 21年3月期 5,268百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,000	31.8	430	29.1	350	10.8	220	△21.7	4,768.82
通期	16,500	15.6	1,400	71.4	1,300	87.1	800	39.6	17,341.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	46,841株	21年3月期	46,583株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	708株	21年3月期	708株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	45,973株	21年3月期第1四半期	46,332株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在当社が入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 連結業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第1四半期会計期間末の株式数(自己株式を控除)により計算しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の金融危機や世界景気の落ち込みにより、一部輸出や生産に持ち直しの兆しはみられるものの、企業収益や雇用の悪化、設備投資の減少など厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要取引先である液晶（LCD）業界は、前年は生産調整や設備投資の延期を実施しておりましたが、中国市場における「家電下郷」や「以旧換新」などの政策に伴う大幅な需要拡大により、稼動状況は100%近くまで回復しており、企業業績も赤字が減少するなど急速な回復傾向にあります。新規設備投資の商談状況は、7月以降ようやく活発化してまいりました。

このような環境の中、当社グループは露光装置の拡販及び比較的活発な中国市場における商談の成約に注力して営業活動を行っております。

受注状況は、露光装置の追加受注により、受注額は54億9千6百万円（対前年同期比47.0%増）、受注残高は126億円（前年同期は139億6千8百万円）となりました。

売上状況は、中国市場を中心に検査装置、修正装置、計測装置など前年度受注分を順調に消化した結果、売上高は38億1千3百万円（対前年同期比57.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、製品保証引当金繰入額の増加及び中国市場向け売上増加に伴う代理店手数料の増加などにより対前年同期比47.9%増となりました。また税金費用は、税効果会計により一時的にマイナスとなっております。

この結果、連結営業利益は2億8百万円（対前年同期比438.6%増）、連結経常利益は1億9千8百万円（対前年同期比357.0%増）、連結四半期純利益は2億1千6百万円（対前年同期比474.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千4百万円減少し、150億8千4百万円となりました。主に「売掛金及び受取手形」の減少7億4百万円、「仕掛品」の減少6億7千8百万円、「現金及び預金」の増加9億1千7百万円によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少し、95億7千9百万円となりました。主に「支払手形及び買掛金」の減少6億5千3百万円によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円増加し、55億5百万円となりました。主に、連結四半期純利益2億1千6百万円によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、9億5千7百万円増加し、13億6千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動の結果取得した資金は8億7千3百万円（前年同期は12億7千4百万円の取得）となりました。資金の取得は主に棚卸資産の減少額8億4千4百万円、売上債権の減少額7億1千3百万円であり、資金の使用は主に、仕入債務の減少額6億5千7百万円によります。

投資活動の結果取得した資金は1千7百万円（前年同期は1千4百万円の使用）となりました。主に定期預金の払戻による収入（預け入れ分控除後）5千2百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3千4百万円によります。

財務活動の結果取得した資金は6千3百万円（前年同期は12億5千6百万円の使用）となりました。主にストックオプション行使に伴う新株の発行による収入5千万円によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は計画通りに推移しております。利益面は、販売費及び一般管理費の減少及び税金費用の減少などにより計画を上回って推移しております。ただし、研究開発などの執行を一部延伸している部分については今後計画通りの支出を予定しており、税金費用も利益に見合った水準になっていくと想定しております。

今後の売上高は、受注残高の状況及び好転しつつある液晶を取巻く環境から判断して十分達成可能と考えております。露光装置に係るサポート費用など一部不透明な部分はありますが、原価、営業費用共に計画を上回る可能性は低いと考えております。したがって業績予想は前回予想を据え置きといたしました。

業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,514	596
受取手形及び売掛金	10,158	10,863
商品及び製品	22	36
仕掛品	1,539	2,217
原材料	485	636
その他	660	500
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	14,378	14,849
固定資産		
有形固定資産	328	336
無形固定資産	177	167
投資その他の資産		
破産更生債権等	111	110
その他	199	195
貸倒引当金	△111	△110
投資その他の資産合計	199	195
固定資産合計	706	700
資産合計	15,084	15,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,772	4,426
短期借入金	4,820	4,750
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払法人税等	72	167
引当金	143	177
その他	429	421
流動負債合計	9,537	10,242
固定負債		
引当金	41	38
固定負債合計	41	38
負債合計	9,579	10,281

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,245	2,219
資本剰余金	1,901	1,875
利益剰余金	1,599	1,440
自己株式	△100	△100
株主資本合計	5,645	5,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
為替換算調整勘定	△139	△164
評価・換算差額等合計	△140	△167
純資産合計	5,505	5,268
負債純資産合計	15,084	15,549

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,429	3,813
売上原価	1,996	3,022
売上総利益	432	791
販売費及び一般管理費	394	582
営業利益	38	208
営業外収益		
受取利息	3	2
為替差益	9	1
その他	1	1
営業外収益合計	14	6
営業外費用		
支払利息	9	12
その他	0	3
営業外費用合計	9	16
経常利益	43	198
特別利益		
固定資産売却益	0	—
国庫補助金	49	—
その他	0	0
特別利益合計	49	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産圧縮損	15	—
その他	—	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	78	198
法人税、住民税及び事業税	5	67
法人税等調整額	35	△84
法人税等合計	40	△17
四半期純利益	37	216

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	78	198
減価償却費	32	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△50
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	3
受取利息	△3	△2
支払利息	9	12
為替差損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
固定資産圧縮損	15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	768	713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59	844
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	37	△75
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△5	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	422	△657
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19	△1
小計	1,284	1,033
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△8	△12
法人税等の支払額	△2	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274	873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△22
定期預金の払戻による収入	—	75
有形固定資産の取得による支出	△11	△14
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△19
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	1	0
長期貸付金の回収による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,950	13,800
短期借入金の返済による支出	△8,150	△13,730
株式の発行による収入	2	50
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△58	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256	63
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	957
現金及び現金同等物の期首残高	473	409
現金及び現金同等物の四半期末残高	479	1,367

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	検査関連装置 (百万円)	液晶基板製造 (露光)装置 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,428	0	2,429	—	2,429
計	2,428	0	2,429	—	2,429
営業費用	2,280	114	2,395	(5)	2,390
営業利益(損失△)	148	△114	33	5	38

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置事業	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造(露光)装置事業	露光装置

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、当社での管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行った結果、「FPD事業」以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

(注) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、従来「検査関連装置事業」と「液晶基板製造(露光)装置事業」の2区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「FPD事業」に集約しております。

この変更は、今後生産及び顧客サポートなどにおいて「検査関連装置事業」と「液晶基板製造(露光)装置事業」間の人材等の流動化、共有化がますます活発になっていくこと、有機EL用製造装置の開発に着手したこと、当社製品と競合しない他社の液晶用製造設備の取り扱いを検討していることなどから、限られた人材、経営資源を液晶や有機EL等の市場動向に対応して機動的に配分していく必要があり、このような観点から事業区分の見直しを行った結果であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,350	79	2,429	—	2,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	98	146	(146)	—
計	2,398	177	2,575	(146)	2,429
営業費用	2,393	146	2,539	(149)	2,390
営業利益	4	30	35	3	38

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,719	94	3,813	—	3,813
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	48	94	(94)	—
計	3,765	142	3,908	(94)	3,813
営業費用	3,555	137	3,692	(87)	3,604
営業利益	210	5	215	(6)	208

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……韓国、台湾

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	1,828	1,828
II 連結売上高 (百万円)	—	2,429
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	75.3	75.3

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	2,599	2,599
II 連結売上高 (百万円)	—	3,813
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	68.2	68.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……韓国、台湾、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比増減 (%)
F P D事業 (百万円)	2,959	38.3
合計 (百万円)	2,959	38.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 増減 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 増減 (%)
F P D事業	5,496	47.0	12,600	△9.8
合計	5,496	47.0	12,600	△9.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比増減 (%)
F P D事業 (百万円)	3,813	57.0
合計 (百万円)	3,813	57.0

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
Chengdu BOE Optoelectronics Technology Co., Ltd	—	—	842	22.1
Century Display (Shenzhen) Co., Ltd.	—	—	728	19.1
日本サムスン株式会社	784	32.3	656	17.2
シャープ株式会社	17	0.7	603	15.8

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。